

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、ホームセンター事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業として外食事業、ビデオ・CDレンタル事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社(株)オーマートは、ホームセンター「オーマート」及びドラッグストア「オードラッグ」をチェーン展開しております。

また、(株)オーマートで営業しておりました書籍等の販売事業「WAY」については、平成13年8月21日付けで吸収分割により連結子会社(株)オー・エンターテイメント(旧社名 ジスト(株))に承継されております。

持分法適用関連会社ジャスコ・オークワ(株)はスーパーマーケットを営んでおりましたが、現在全店を閉鎖し、会社清算に向け手続中であります。

(その他の事業)

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店の「甲羅本店」、中国料理店の「春蘭」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、シネマコンプレックス、ボウリング場を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

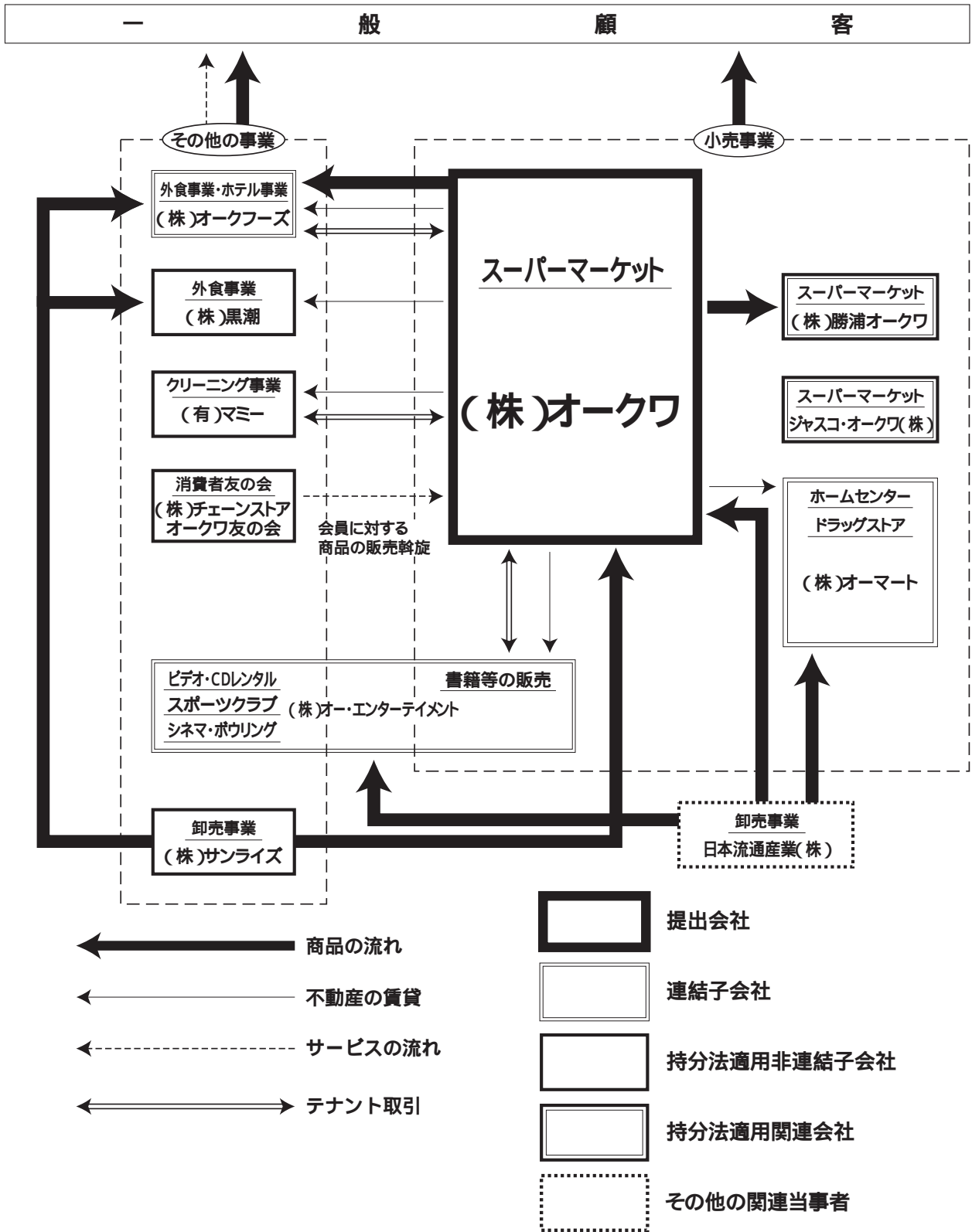
持分法適用非連結子会社(有)マミーは、スーパーマーケット2店舗を営んでおりましたが、平成13年2月21日付けで当社に営業譲渡を行い、現在はクリーニング事業のみをチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しており、会社清算する予定であります。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社に開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注)1 .(有)マミーはスーパーマーケット2店舗の営業譲渡に伴い、平成13年3月25日付で(有)ショッピングセンターマミーより商号変更したものであります。
- 2 .(株)オー・エンターテイメントは、ジスト(株)が平成13年8月21日付で(株)オーマートの書籍等の販売及びビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割により承継し、商号変更したものであります。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケット・ホームセンター・ドラッグストア・書店からなる小売事業、外食事業及びビデオ・CDレンタル事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品の提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、長期的な観点に立った店舗展開、消費者ニーズに合った商品提供のための設備投資、及び合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力のあるスーパーリージョナルチェーンを目指す。」をスローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアに根づいたスーパーとそれを補完する専門店として、独自性をもった差別化されたストアイメージを確立し、新規出店、既存店活性化に取り組んでまいります。

また、21世紀を迎えて企業の存立100年の基盤と従業員の働きがいのある人事制度を導入し、経営効率向上のための組織改革を実施し、人材の育成に努め企業体質の強化を図ってまいります。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な時期につきましては未定であります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連産業の需要減速や企業の倒産などによる失業率の上昇などを背景に個人消費はさらに悪化し、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

流通業界におきましては、景気の長期低迷による個人消費の冷え込みとデフレ傾向が強まる中、商品単価の下落や店舗間競争の激化とあわせて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、スーパーマーケット事業を展開する株式会社オークワは、「商品開発・改廃のスピードアップと新人事制度改革の推進により、新世紀のサバイバル時代を勝ち抜こう」をスローガンに掲げ、販売力の強化、既存店の活性化、FSPの本格的推進、経費の削減、ローコストオペレーションのための情報電子化システム推進、教育・指導の強化、環境問題への積極的な取り組みなど、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました。

また、当期中には和歌山県下にスーパーマーケット(SM)の白浜堅田店、新宮佐野店の合計2店を新設したほか、当社子会社である有限会社ショッピングセンターマミー(現 有限会社マミー)から西庄店、野上店の合計2店の営業を譲り受けいたしました。

また、既存店については、神前店は移転新築して増床し、経営の効率化をはかるため、井戸店、橋本店の2店を閉鎖したほか、白浜店、三輪崎店は新設店とそれぞれ至近距離になるため閉鎖いたしました。

さらに、尼ヶ辻店、松阪大口店、大和郡山九条店ほか5店を増床し、パームシティ和歌山店、久居元町店、ジョイシティ上野店ほか8店の改装を実施いたしました。

一方、連結子会社3社については、次のとおりであります。

ホームセンター事業及びドラッグストアを展開する株式会社オーマートは、前期に新規出店による経費増がありました。これらの店舗が当期には収益に寄与しました。また、経費の削減、販売力の強化に努めた結果、増益となりました。

書籍等の販売事業、ビデオ・CDレンタル事業、スポーツクラブ事業、映画興業などを展開する株式会社オー・エンターテイメントは、各部門の売上拡大を目指した取り組みが順調に進むなか、在庫管理の適正化、経費抑制等を推し進めた結果、増収増益となりました。

外食事業及びホテル事業を展開する株式会社オークフーズは、個人消費の低迷に加え、狂牛病問題の影響により減収となりました。また、経費の大幅な削減に取り組んだものの、退職給付債務の積立不足を一括償却したことなどで減益となりました。

これらの結果、当期の当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は2,337億23百万円(前期比3.6%増)、経常利益は52億56百万円(前期比79.3%増)、また、退職給付会計の導入に伴う退職給付債務積立不足28億78百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純利益は1億58百万円(前期比85.6%減)となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、先行き不透明で変化の激しい不確実な企業環境が続くとともに、個人消費の回復は期待できず、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中で、当社グループは「お客様の視点で、商品力・販売力の再構築とスピーディーなローコストオペレーション改革により、経営効率を一気に改善しよう」をスローガンに掲げ、収益向上施策の実施、商品開発・改廃のスピードアップ、店舗・売場活性化の推進による販売力の強化、不振部門・事業部の抜本的な改善実施、FSPの本格的深耕、発注精度向上、ローコストオペレーションのための情報電子化システムの推進、人事教育の抜本的改革の実行、積極的な出店によるドミナントエリアの構築に努め、業務・構造改革推進による効率経営の実施に邁進いたす所存でございます。

次期の当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は2,340億円(前期比0.1%増)、経常利益は62億円(前期比18.0%増)、当期純利益は32億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1.現金及び預金		9,180		8,633		546
2.受取手形及び売掛金		727		334		393
3.有価証券		150		302		152
4.たな卸資産		11,031		10,511		519
5.繰延税金資産		575		848		272
6.その他		1,349		1,224		125
貸倒引当金		4		1		3
流動資産合計		23,011	18.1	21,853	17.7	1,157
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		48,799		46,452		2,347
2.機械装置及び運搬具		564		691		127
3.器具及び備品		1,971		1,729		242
4.土地		24,770		24,837		66
5.建設仮勘定		1,018		1,499		481
有形固定資産合計		77,124	60.5	75,210	61.0	1,914
(2)無形固定資産		4,315	3.4	4,295	3.5	19
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		2,894		1,754		1,139
2.差入保証金		17,181		16,744		436
3.繰延税金資産		8		627		619
4.その他		2,853		2,767		85
貸倒引当金		39		6		32
投資その他の資産合計		22,898	18.0	21,887	17.8	1,010
固定資産合計		104,337	81.9	101,393	82.3	2,943
資産合計		127,348	100.0	123,247	100.0	4,101

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	1.支払手形及び買掛金	10,169		10,229		59
	2.短期借入金	21,470		20,210		1,260
	3.1年以内返済予定長期借入金	4,779		4,897		117
	4.未払法人税等	940		1,386		446
	5.未払消費税等	496		784		287
	6.その他	10,436		9,682		754
	流動負債合計	48,292	37.9	47,189	38.3	1,103
II	固定負債					
	1.長期借入金	11,976		8,690		3,285
	2.繰延税金負債	701		1		699
	3.退職給与引当金	236		-		236
	4.退職給付引当金	-		3,383		3,383
	5.役員退職慰労引当金	271		283		11
	6.預り保証金	7,022		6,787		234
	固定負債合計	20,208	15.9	19,146	15.5	1,062
	負債合計	68,501	53.8	66,336	53.8	2,165
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	1	0.0	-	-	1
	(資本の部)					
I	資本金	14,117	11.1	14,117	11.5	-
II	資本準備金	14,027	11.0	14,027	11.4	-
III	連結剰余金	30,702	24.1	29,958	24.3	743
IV	その他有価証券評価差額金	-	-	10	0.0	10
		58,847	46.2	58,092	47.2	754
V	自己株式	1	0.0	1,181	1.0	1,179
	資本合計	58,845	46.2	56,911	46.2	1,934
	負債、少数株主持分及び資本合計	127,348	100.0	123,247	100.0	4,101

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		増減金額	前期 対比
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
(営業収益)	〔225,500〕		〔233,723〕		〔8,223〕	〔103.6〕
I 売上高	218,918	100.0	225,636	100.0	6,717	103.1
II 売上原価	160,470	73.3	164,593	72.9	4,122	102.6
売上総利益	58,448	26.7	61,043	27.1	2,595	104.4
III 営業収入	6,581	3.0	8,087	3.5	1,505	122.9
不動産賃貸収入	1,858		1,684		173	
その他の営業収入	4,723		6,402		1,679	
営業総利益	65,029	29.7	69,130	30.6	4,100	106.3
IV 販売費及び一般管理費	61,681	28.2	63,455	28.1	1,774	102.9
営業利益	3,348	1.5	5,674	2.5	2,326	169.5
V 営業外収益	735	0.3	832	0.4	96	113.1
受取利息	23		20		2	
その他	712		812		99	
VI 営業外費用	1,153	0.5	1,251	0.6	97	108.5
支払利息	647		599		48	
持分法による投資損失	212		256		43	
その他	293		395		102	
経常利益	2,930	1.3	5,256	2.3	2,325	179.3
VII 特別利益	169	0.1	79	0.0	89	47.0
貸倒引当金戻入額	0		2		1	
固定資産売却益	16		42		26	
賃貸契約解約金	152		34		117	
VIII 特別損失	734	0.3	4,502	1.9	3,768	613.4
厚生年金基金過去勤務費用掛金	179		-		179	
固定資産売却損	39		8		30	
固定資産除却損	294		478		184	
投資有価証券評価損	221		597		376	
退職給付会計基準変更時差異	-		2,878		2,878	
賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額	-		385		385	
その他	-		153		153	
税金等調整前当期純利益	2,366	1.1	833	0.4	1,533	35.2
法人税、住民税及び事業税	1,405	0.6	2,216	1.0	811	157.8
法人税等調整額	140	0.0	1,542	0.7	1,401	-
少数株主利益	0	0.0	-	-	0	-
少数株主損失	-	-	0	0.0	0	-
当期純利益	1,101	0.5	158	0.1	943	14.4

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	
I	連結剰余金期首残高	30,772	30,702	70
	連結剰余金期首残高	31,030	30,702	327
	過年度税効果調整額	257	-	257
II	連結剰余金増加高	-	62	62
	連結子会社の増加に伴う増加高	-	62	62
III	連結剰余金減少高	1,172	965	207
	配 当 金	953	897	56
	取締役賞与金	-	5	5
	利益による自己株式消却額	218	-	218
	持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	62	62
IV	当 期 純 利 益	1,101	158	943
V	連結剰余金期末残高	30,702	29,958	743

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		2,366	833
2.減価償却費		5,959	5,916
3.連結調整勘定償却額		-	1
4.持分法による投資損失		212	256
5.退職給与引当金の減少額		13	236
6.退職給付引当金の増加額		-	3,383
7.役員退職慰労引当金の増減額		8	11
8.受取利息及び受取配当金		46	37
9.支払利息		647	599
10.投資有価証券評価損		221	597
11.有価証券売却益		-	3
12.有価証券売却損		-	2
13.固定資産売却益		16	42
14.固定資産売却損		39	8
15.固定資産除却損		294	478
16.賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額		-	385
17.売上債権の減少額		37	394
18.たな卸資産の増減額		930	532
19.仕入債務の増加額		875	14
20.未払消費税等の増加額		225	279
21.役員賞与の支払額		-	5
22.その他営業活動によるキャッシュ・フロー		324	141
小 計		9,538	13,510
23.利息及び配当金の受取額		47	38
24.利息及び割引料の支払額		637	574
25.法人税等の支払額		611	1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,335	11,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		442	0
2.定期預金の払戻による収入		522	170
3.有価証券の取得による支出		-	149
4.有価証券の売却による収入		-	154
5.固定資産の取得による支出		8,241	5,002
6.固定資産の売却による収入		303	114
7.投資有価証券の取得による支出		539	66
8.投資有価証券の売却による収入		100	0
9.短期貸付金の純減少額		1	0
10.長期貸付金の回収による収入		7	-
11.敷金・保証金の差入による支出		2,720	184
12.敷金・保証金の返還による収入		5,297	648
13.その他投資活動によるキャッシュ・フロー		145	808
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,856	5,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減少額		1,458	1,260
2.長期借入れによる収入		5,403	1,550
3.長期借入金の返済による支出		3,611	4,868
4.配当金の支払額		953	897
5.自己株式の取得による支出		278	1,244
6.自己株式の売却による収入		62	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		836	6,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増加額		1,643	580
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,598	8,241
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	203
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		8,241	7,864

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズ、(株)オーマート、(株)オー・エンターテイメントの3社であります。

なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)オー・エンターテイメント(旧社名 ジスト(株))は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社は、(株)黒潮外3社であります。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外3社、関連会社は(株)勝浦オークワ外1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

(イ) 満期保有目的債券
償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,878百万円)については、当連結会計年度において特別損失として一括償却しております。

3 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,064百万円増加し、経常利益は361百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,064百万円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

金融商品については、当連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響ありませんが、税金等調整前当期純利益は158百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,381	53,552
2.担保資産及び担保されている債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	11	11
建物及び構築物	843	2,753
土地	575	3,212
(債務)		
支払手形及び買掛金	17	28
1年以内返済予定長期借入金	139	42
長期借入金	257	1,214
3.非連結子会社及び関連会社の株式、出資金 投資有価証券(株式)	704	336
投資その他の資産その他(出資金)	38	4
4.偶 発 債 務		
銀行債務に対する保証	615	1,020
買掛金に対する保証	7	8
預り保証金返還債務に対する保証	4,768	4,768

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,180百万円	現金及び預金勘定 8,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 938百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円
現金及び現金同等物 8,241百万円	現金及び現金同等物 7,864百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,466	1,447	1,019	機械装置及び運搬具	2,734	1,859	874
器具及び備品	10,976	5,054	5,921	器具及び備品	11,009	5,281	5,728
合計	13,442	6,502	6,940	合計	13,743	7,141	6,602
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,406百万円		1年内		2,317百万円	
1年超		4,815百万円		1年超		4,421百万円	
計		7,222百万円		計		6,738百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,404百万円		支払リース料		2,725百万円	
減価償却費相当額		2,206百万円		減価償却費相当額		2,523百万円	
支払利息相当額		200百万円		支払利息相当額		188百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。			

(有価証券関係)
当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成14年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株 式	287	435	148
小 計	287	435	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株 式	899	618	281
2 その他	199	153	46
小 計	1,099	771	327
合 計	1,386	1,207	179

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成14年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	700
計	700

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
1 債 券	
その他	150
2 その他	153
合 計	303

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成13年2月20日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	3	2
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	3	2
固定資産に属するもの			
株 式	1,606	1,745	138
債 券	-	-	-
そ の 他	199	166	33
小 計	1,806	1,911	104
合 計	1,807	1,915	107

(注)

前連結会計年度（平成13年2月20日現在）	
1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法	
(1) 上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割引金融債	149百万円
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,087百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成13年2月21日 至平成14年2月20日）及び前連結会計年度（自平成12年2月21日 至平成13年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年2月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)
未払事業税	119
賞与引当金	360
商品券	234
未払事業所税	27
退職給付引当金	1,389
役員退職慰労引当金	118
その他	153
繰延税金資産合計	2,403
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	807
特別償却準備金	114
その他	6
繰延税金負債合計	929
繰延税金資産の純額	1,474
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位 %)
法定実効税率	41.7
(調整)	
持分法による投資損失	12.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	18.4
その他	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)及び前連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)及び前連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)及び前連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成13年2月21日
至 平成14年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月20日現在)

(単位:百万円)

① 退職給付債務	10,833
② 年金資産	5,549
③ 未積立退職給付債務(①+②)	5,284
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,914
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,013
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	3,383
⑧ 前払年金費用	-
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	3,383

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度において、提出会社の厚生年金基金制度における代行部分に係る支給開始年齢の引き上げ及び加算部分の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

(単位:百万円)

① 勤務費用	792
② 利息費用	301
③ 期待運用収益	278
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,878
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	-
⑥ 過去勤務債務の処理額	10
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,683

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「① 勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3. 「⑥ 過去勤務債務の処理額」は、「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)3. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	5.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年(当連結会計年度で一括費用処理しております。)

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
主要株主(個人) 及びそれらの近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	直接10.33%	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入 販売奨励金の受入 保証金の差入 利息の受取 配当の受取	24,605 40 78 13 1	買掛金 未収入金 差入保証金 -	1,751 40 444 -
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 (株)パーティハウス 代表取締役社長	直接8.20%	-	-	テナントにかかる消化仕入 (注2) 店舗等の賃貸 (注3) 敷金及び保証金の 受入・返還 (注3) 制服の購入 (注4) 出向者人件費の受入 (注5) 債務保証 (注6)	1,037 69 - 3 71 6 8	未払金 未収入金 預り敷金 預り保証金 未払金 未収入金 -	26 2 18 96 7 0 -
役員及びその近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	直接10.9%	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑埴嗣の欄を参照下さい。			
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 (株)パーティハウス 代表取締役社長	直接8.6%	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。			
主要株主(個人) 及びその近親者が 議決権の過半数を 自己の計算において 所有している会社 等並びに当該会社 等の子会社	(株)大安商事	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	当社役員 大桑埴嗣の 近親者 直接100%	なし	損害保 険契約 の締結	保険料の支払 (注7)	104	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を自己の 計算において所 有している会社 等並びに当該会社 等の子会社	(株)大安商事	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	当社役員 大桑埴嗣の 近親者 直接100%	なし	損害保 険契約 の締結	上記の欄を参照下さい。			
	(株)パーティハウス	和歌山県 和歌山市	534	衣料品販売	当社役員 大桑俊男及び その近親者 直接86.9%	3人	テナント 契約先	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. (株)大安商事の議決権等の被所有割合の欄に記載した近親者は、当社代表取締役大桑埴嗣、当社取締役副会長大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者でもあります。なお、これらの役員については、(株)大安商事にかかる記載が上記と同一となりますので、これを省略しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)は当社他18社が出資している共同仕入会社であり、取引条件については他の出資会社と同様であります。

(注2) (株)パーティハウスからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

(注3) (株)パーティハウスへの店舗の賃貸及び敷金・保証金の受入れについては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注4) (株)パーティハウスからの制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注5) (株)パーティハウスからの出向者人件費の受入については、当社が出向者に支払う給与等の同額を受け入れております。

(注6) (株)パーティハウスの債務保証については、日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(112千円)を受受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注7) (株)大安商事への保険料の支払いについては、一般取引先の条件と同様であります。

販売の状況

(1) 事業部門別売上高

当連結会計年度における売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業部門別		前連結会計年度 (自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		前連結会計 年度比(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
小 売 事 業	スーパーマーケット事業	197,813	90.4	204,900	90.8	103.6
	ホームセンター事業	8,647	3.9	9,053	4.0	104.7
	その他の小売事業	7,370	3.4	7,272	3.2	98.7
	小 計	213,831	97.7	221,226	98.0	103.5
そ の 他 の 事 業		5,087	2.3	4,409	2.0	86.7
合 計		218,918	100.0	225,636	100.0	103.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「小売事業」の「その他の小売事業」については、ドラッグストア、書籍等の販売事業の売上高及び関係会社に対する商品供給の売上高を記載しております。

3. 「その他の事業」については、外食事業及びホテル事業の売上高を記載しております。

(2) 部門別営業収入

当連結会計年度における営業収入を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 部 門 別		前連結会計年度 (自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		前連結会計 年度比(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
不 動 産 賃 貸 収 入		1,858	28.2	1,684	20.9	90.7
そ の 他 の 営 業 収 入	配 送 受 託 手 数 料	2,478	37.7	2,630	32.5	106.1
	レ ン タ ル 収 入	2,041	31.0	2,161	26.7	105.9
	ジ ス ト 事 業 部 収 入	-	-	1,422	17.6	-
	そ の 他	203	3.1	187	2.3	92.4
小 計		4,723	71.8	6,402	79.1	135.6
合 計		6,581	100.0	8,087	100.0	122.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は、(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。